国土強靭シンポジウム2015

国土強靭化×地方創生 ～均衡ある人口基盤の強靭化に向けて～

主催：一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会　広告

2015年5月26日ベルサール半蔵門

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会は、国土強靭化シンポジウム2015を開催し、赤澤副大臣、古屋初代国土強靭化担当大臣、学識者、企業の皆様による講演、パネルディスカッションを行い、地方に活力を取り戻し、持続可能な経済成長のため、望ましい日本の未来のあり方、そして〝均衡ある人口基盤の強靭化〟に向けて活発な意見を発信しました。

主催者挨拶

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 会長
（日本電信電話株式会社　取締役会長）

三浦 惺

本日は、国土強靭化×地方創生のシンポジウムにご参加をいただき、誠にありがとうございます。

当推進協議会は、国民の生命と財産を守るため、産、学、官、民のオールジャパンでその叡智を結集し、事前防災・減災の考えに基づいて、「レジリエンス立国」を構築していくことを目的として、昨年7月に設立されました。この目的を達成していくには、まさに「地方の強靭化」も重要なテーマでございます。

「国土強靭化」と「地方創生」は、相互に連携をさせて取り組んでいく必要がありますが、これらの共通の課題として、人口問題があります。

近年、日本の少子高齢化と人口の減少、そして地方過疎化の問題が非常に深刻化しております。

このまま推移すれば、経済が停滞し、国際競争力の低下を招くとともに、社会全体の活力の減退にもつながり、一刻の猶予も許されない喫緊の課題であります。

このシンポジウムによって、国土強靭化と地方創生に向けた議論が深まることを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

特別講演

内閣府副大臣［国土強靭化・防災・少子化対策担当］

赤澤 亮正 氏

国土強靭化を支える人口基盤の強靭化と少子化対策の政府の取り組み

災害への投資は未来への投資

国土強靭化計画は、(1)何より人命を最優先する、(2)致命傷を回避する、(3)被害を最小化する、(4)迅速な復旧・復興を図る、この4つを基本目標として掲げています。日本は、地震をはじめ集中豪雨による土砂災害など、自然災害の多い国です。東日本大震災の災害被害は約20兆円で、これを増税と借金でカバーしていますが、今後起きるとされている南海トラフ地震の被害想定は約220兆円、首都直下地震は約100兆円で、あわせると350兆円という試算です。これがこのまま起こってしまったら、日本の財政は大変なことになってしまいます。アメリカでは、2005年に甚大な被害をもたらしたハリケーン「カトリーナ」の場合、事前防災に20億ドル投資していたら災害被害1：250億ドルは防げたというレポートが発表されました。

［出典：河川事業概要2007（国土交通省）］日本では、治山治水の効果は約7～8倍と言われていますが、事前防災のための投資は、将来その何倍にもあたる災害被害を軽減することで、中長期に見れば財政負担軽減に資する取組みになるものです。

国土強靭化と地方創生は車の両輪

現在、都道府県、市町村において地方創生の地方版総合戦略を策定中ですが、国土強靭化と地方創生は、地域の豊かさを維持し、向上させるための両輪であり、このことを国、地方、民間で共有することはますます重要になってきています。本日のテーマに対して提案が3つあります。一つは、東京一極集中の是正です。これは首都直下地震が起きた場合の被害を小さくする効果だけでなく、地方に企業や人が移る流れをつくり、地域の急速な人口の減少に歯止めを掛ける効果にもつながることです。二つ目は、地域での担い手の確保と地域コミュニティの役割。これは地域のコミュニティ力を強化し、有事には助け合うネットワークとなり、平時には地域ビジネスやブランドを育成する組織的な基盤を持つということです。三つめは、産業の創出・技術開発。強靭化の実現に向けた取組みの中で、それぞれの地域において産業が創出され、雇用が拡大し、防災技術などの新たなイノベーションが生まれる期待は大きく、この取組みが地方創生を推進する役割を担うものと考えています。新しい経済成長モデルを作り、自然災害に強い地域にすることで、都市から企業を誘致する、人を呼ぶ流れを創るなど、地域の活力を生み出す取組みへの発展を期待しています。地方におけるこのような活動によって、人口減少に歯止めを掛け、均衡ある人口基盤の強靭化が実現できると考えています。

基調講演Ⅰ

初代国土強靭化担当大臣
衆議院議員

古屋 圭司 氏

国土強靭化と地方創生 ～均衡ある人口基盤の強靭化のために何をすべきか～

東京一極集中の緩和と地方への人口流動

地方創生と強靭化は、まさしく車の両輪です。国の基本計画は12の分野における強靭化に向けての考え方を示したものであり、具体事業は、リニア中央新幹線、メタンハイドレードの開発、森林間伐材を活用したCLT開発の3つだけです。地方が主体となり、地方で取り組むことを決め、その具体事業をアクションプランとして実践する、その取組みに対して国が後押しする形が国土強靭化を推進する仕組みです。この国土強靭化と地方創生において重要な課題の一つは、東京一極集中の是正にあります。戦後、国策として人と、物を東京に集中させてきました。その結果、日本は約30年で世界第2位の経済大国になりましたが、そのひずみが今出ています。世界的なランキング誌「フォーチュン・グローバル500」に、2014年にランキングされたアメリカの企業は127社あり、その内ニューヨークにある企業は約13％にすぎませんが、日本はランクインした57社の内49社が東京・大阪に集中しています。もし、都市で大きな災害等が起きれば主要な企業の多くが機能停止に陥る可能性がある脆弱な状況です。このリスクを回避し、国を強靭化するためにも、都市に集中する本社機能を地方に移す必要性は高く、地方がその受け皿となるべく取り組むことは、地方創生の対策としても有効なものとなります。都市の企業が地方に移転した場合、税を優遇するなどの法案整備も進めていますが、強靭化、BCPの視点からも企業経営者に真剣に検討していただきたいことであり、そのために地方もアクセスの整備など、計画的に、地方創生と国土強靭化の両輪を回して、企業が移るための条件を整えていく必要があります。地方のリーダーには、企業が求める条件や要望を整理し計画を練り上げ、それを実行する能力が求められます。国はそれを支援し、東京一極集中を是正しながら、強靭な国土、企業と地域の成長戦略に結び付ける後押しをする必要があると考えています。均衡ある人口基盤の強靭化の視点からも、東京に集中する現状を変えていかなければなりません。

基調講演Ⅱ

明治大学 政治経済学部 教授

加藤 彰彦 氏

均衡ある人口基盤の強靭化と家族・世代・共同体の再生産

親手当と田園回帰政策ー年間出生数100万人を維持するために

団塊ジュニア世代の約3割が子どもを持っていません。これはつまり孫を持たない団塊世代が多くいるということです。このままでは、年金、医療・介護保険、生活保護費など、若い世代が、自分の親や祖父母以外の高齢者の老後まで背負わなければならないということです。現在、年間100万人の出生数は、50年後には50万人に減る予想です。しかし、年間出生数100万人を維持できれば、40～50年後の出生率は政府の計画通り2.0に回復し、人口の世代と年齢構成の不均衡も是正できます。長期的に年間出生数100万人を維持し、社会保障・福祉を支え、結婚・出産しない自由も保障するためには、それに見合うだけの第3子、第4子が生まれなければなりません。人口の再生産コスト、子育てコストを社会全体で公平に負担することで、社会保障・社会福祉コストの公平性とバランスをとっていくことが必要です。具体策として、児童手当の大胆な多子傾斜給付である「親手当」が効果的であると考えています。3人の子育て期間中はパートタイマーの給与水準相当を、4人の子育て期間中はフルタイムの給与水準相当を支給する。第3子以降の子育ては、社会に対する貢献としてその公共性を積極的に評価し、社会全体が親役割を果たして子育てを支援する必要があると考えています。また同時に、人口の地理的分布の不均衡を是正することも必要です。東京一極集中を解消して、地方への人口の分散を図っていく「田園回帰政策」と呼んでいます。農山漁業地域への定住願望を持つ30～40代の都市生活者の割合は、過去10年間で倍増しており、潜在的ニーズは高まっています。地方の自然豊かな町村や小都市に子どもが育ちやすい環境を整え、Uターン、Iターンも含め若い人たちが還流する流れをつくれば、新しい交流からさまざまな産業やイノベーションがうまれ、多様な生態地域に根ざした自律分散型社会、21世紀の日本の地域のかたち、国のかたちを創生できると考えています。

基調講演Ⅲ

株式会社ナガセ 代表取締役社長
東進ハイスクール・東進衛星予備校 理事長

永瀬 昭幸 氏

人口基盤の強靭化を通じて日本を再び教育先進国へ

日本の未来に希望を第3子以降に1000万円の育児資金前渡金

私どもは、東進ハイスクール、東進衛星予備校、四谷大塚、イトマンスイミングスクールなど教育事業を中心に、現在約30万人の生徒を有しています。日本の高校生の意識を俯瞰してみると(※)、「自分は価値がある人間だ」と思っているのは39.7％、「努力すればたいていのことはできる」が44.4％、さらに「この国は持続的に経済が成長する」は29.1％と、未来に希望を持っている高校生は約3割です。これはアメリカ約6割、中国約8割、韓国約7割と比べると、余りにも低い数字です。では、なぜ未来に希望が持てなくなったのか。一番の原因は人口減少にあると考えます。社会保障人口問題研究所の統計では、最も悲観的な100年後の日本の人口は3，086万人ですが、もしそのままのペースで進めば、200年後は744万人、300年後には179万人にまで減少することになってしまいます。約五千人を対象に調査会社を使って調査したデータによると、「なぜ子どもを産まないのか」という質問に83.0％の人が〝経済的に余裕がない〟と答えています。また〝理想の子どもの人数〟は平均すると2.7人でした。1人当たり子育てに約3000万円かかる現実は決して軽いものではありません。かつてローマ帝国は、少子化の危機にありました。徹底した少子化対策を打ち出すことによって、未来を担う子どもたちを増やし、数百年にわたる帝国の繁栄の基盤を築きました。日本においても現在すでに保育園を増やすなど数々の対策が実行されていますが、より直接的に効果が期待できる支援が必要です。私の提言は、第3子以降の出生に対し「1000万円の育児資金前渡金」支給です。現在、出生率1.42人で年間出生数が100万人です。理想の2.7人との差は約1.9倍になりますから、現実を理想に近づけることができれば出生数が190万人になる可能性があり、さらには経済的な効果も見込めます。未来を担う子どもたちを増やすことは、活気あふれる社会を創ることです。日本の若者は、上手く育てれば、多くの国の人々と協調する素晴らしいリーダーになる素質を持っていると考えています。全員参加、全員で経営しようとする日本人の優れた美質は重要なグローバル戦略になりうるものです。私どもは、子どもたちの資質を伸ばす教育の分野で全力を尽くして社会貢献していきたいと思います。

※日本青少年研究所のデータより

パネルディスカッション

国土強靭化×地方創生 ～均衡ある人口基盤の強靭化へ向けて～

古屋 圭司 氏
初代国土強靭化担当大臣／衆議院議員

現在の主要な少子化対策は、児童手当、育児休業手当、施設の充実など、子どもが生まれた後の対策です。合計特殊出生率は、計画目標を切っていますが、結婚した夫婦の出生率（合計完結出生率）は、この30年間ほとんど変わっていません。人口基盤の強靭化へ向けてどのように取組むべきか、当協議会やレジリエンス懇談会でよく議論し提案をまとめて欲しいと思います。

永瀬 昭幸 氏
株式会社ナガセ 代表取締役社長／東進ハイスクール・東進衛星予備校 理事長

人口問題、少子化問題には、インパクトのある対策が必要になってきています。私の提案は、第3子以降に育児資金前渡金として一千万円を支給するものですが、お金さえだせば問題が解決するとは考えていません。自分の子どもは自分が面倒をみる、他人の子どもは関係ないという意識を変えて、社会で子どもたちを育てるという意識に持たなければ、安定した社会の成長は望めません。

加藤 彰彦 氏
明治大学 政治経済学部 教授

先程発表させていただきました「親手当政策」は、若い人たちに経済的な生活保障を提供して結婚出産を支援し100万人出生数を維持するものですが、同時に「親役割」の公共性を国民の皆さまに再認識していただくものです。社会貢献としての子育て、親役割の公共性の復権こそが少子化克服の鍵になります。

私たちがオールジャパンで解決しなければならないこと国土強靭化へ、地方創生へ。

コーディネーター
一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 事務局長／東京工業大学 ソリューション研究機構特任教授
金谷 年展

藤井 聡 氏
一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 副会長／京都大学大学院工学研究科 教授／内閣官房参与

人口基盤の強靭化を、生物学・生態学の視点からとらえてみると、生物はどんな種においても、活力がある種の個体が増え、活力のない種は減少し、最終的に絶滅のみちをたどります。今、日本は人口減少社会と言われていますが、これは社会が活力を失いつつあるとみることもできると思います。人口が増えれば活性化するという見方もありますが、むしろ最初にやるべきことは元気になること、社会に活力をつくることです。地域や社会に対する期待が高まれば、人口基盤も強くなる、それが国土強靭化の目指す方向性です。

蒲生 美智代 氏
NPO法人チルドリン 代表理事

私たちチルドリンは、全国約2万人のお母さんのネットワークで地域活動をしています。本日のテーマである人口問題に関しては、残念ながら全国のママたちにあまり浸透しているとは言えません。もし浸透すれば、自分たちの子どもの未来に対して真剣に考えているので、何とかしなければいけないと、すぐに行動をすると思います。子どもがたくさん欲しいなと思っているママもたくさんいますが、なかなかそれにいたらない問題がたくさんあるので、それを一つ一つ希望に変えていくような全体の対策が進むことを期待しています。

尾﨑 正直 氏
高知県知事

高知県は、全国でもっとも早く、90年に人口が自然減の状態になり、人口減少による経済の縮みが若者の県外流出と地域の衰退を招き、さらに経済が縮むという負の連鎖をたどってきました。加えて、南海トラフ地震への備えも深刻な課題です。こうした中、高知県では地産池消ならぬ「地産外商」に力を入れて取り組んでおり、食品だけにとどまらず、厳しい自然災害への対策で培われた防災製品等も国内外へ売り込もうと挑戦し続けています。また、過疎化・高齢化が進む地域における防災拠点づくり・津波避難対策の整備が、地域の中で住民が支えあう基盤づくりにもなっています。このように国土強靭化の取り組みと地方創生の取り組みを表裏一体のものとして進めているところです。

牧野 篤 氏
東京大学 大学院 教育学研究科 教授

女子学生に、子どもを持ちたいかを聞いたところ、多くの学生が「よく判らない」という答えでした。結婚や出産をする以前の問題として、彼女たち自身が、この社会で大事にされているという感覚が持てていない状態にあります。地域の社会資本関係が高い地域、つまり人間関係がしっかりしている地域ほど、子どもたちの学力が高い、高齢者の生活満足度が高く、健康寿命が長いという結果が出ています。孤独感・孤立感が多い社会よりも、いつも尊重されている、役に立っている、期待されているという感覚を強く持てる社会に、人々は希望を持ちます。若い女性たちが、自分がしっかり地に足をつけて生活ができていて、その中で自分の子どもが健全に育っていることが見える社会を創ることが、まず必要だと思っています。

問い合わせ、入会のお申込みは右記までお願いいたします。

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会　事務局
電話：03-5778-3225, FAX：03-5456-4332, Email：info@resilience-jp.org
住所：〒150-0001　東京都渋谷区神宮前6-19-17　ペリエ神宮前5階
URL：http://www.resilience-jp.org